

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

486

ベンチャー推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		新産業育成費	
	大事業		新産業育成事業費	
	中事業		ベンチャー推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課	田伏 密宏 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	創業者を育成し、新たな事業の創出を図る。		市内でA Iロボット等の先端技術で創業しようとする事業者に対し、補助金を交付する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	○「わかやまSOHOヴィレッジ」を設置し、環境を整備したブースを低料金を提供する。 ○創業支援に取り組む民間事業者等が行う、若者が参加する創業支援事業に係る経費の一部を補助する。 (独立企業数：1社)	「わかやまSOHOヴィレッジ」を設置し、インキュベーションマネージャーの支援、インターネット環境を整備したブースを低料金を提供する。 (独立企業数：1社)	先端技術で創業する際の経費の補助（1/2上限200万円） 東京圏からの移住起業家への補助（単身60万円、世帯100万円）	先端技術で創業する際の経費の補助（1/2上限200万円）	先端技術で創業する際の経費の補助（1/2上限200万円）	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,989	6,367	8,932	4,308	5,000	0	2,000	0	0	0
伸び率(%)	△29.6%	△34.3%	27.8%	△32.3%	△44%	△100%	△60%	0%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,874	7,513	7,571	4,833	4,778	956	956	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,874	7,513	7,571	4,833	4,778	956	956	0	0
国庫支出金	0	0	750	0	1,000	0	1,000	0	0	0
県支出金	0	0	2,250	0	2,250	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,814	336	1,472	256	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	4,175	6,031	4,460	4,052	1,750	0	1,000	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.86	0.94	0.94	0.60	0.60	0.12	0.12	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	移住支援事業補助金 3,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
先端技術活用創業支援事業補助金交付件数		件	目標値	0	1	1	1	1
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
創業者数		者	目標値	76	101	108	108	108
			実績値	140	102	107		
			達成度(%)	184%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	人手不足や生産コストの削減等の地域課題を解決するため、情報通信サービスやロボット等を活用した先端技術による創業を支援する必要がある。
見直し・改善内容	移住支援事業補助金については、令和3年度から他部署へ移管。 先端技術活用創業支援事業補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への関心が高まっているため、継続して実施していく。